

令和 3 年度
スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援委員会運営業務等委託)
実施報告書

令和 4 年 3 月

沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

<目次>

1. 本事業実施にあたっての「基本的考え方」	
(1) 事業実施の目的	1
(2) 事業執行体制	2
2. スポーツイベントモデル事業の公募	
(1) 公募資料の作成・提案受付	3
(2) 応募要領の作成	4
(3) 広報・周知	17
(4) 応募説明会・応募者向けセミナーの開催（オンライン）	23
(5) 応募事業一覧	24
3. スポーツイベント支援に員会の設置・運営	
(1) 第1回支援委員会の開催	26
(2) 支援事業の採択	57
(3) 第2回支援委員会の開催	62
4. スポーツイベントモデル事業に対するアドバイザー支援	
(1) アドバイザー支援内容	76
(2) 広報宣伝等の支援	76
5. スポーツイベントモデル事業に係る補助金交付等の検査業務	
(1) 検査業務実施内容	77
(2) 採択事業者面談の実施	78
6. スポーツイベントモデル事業に係る効果測定	
(1) 効果測定実施概要	78
(2) 各支援事業調査結果	86
(3) 過去のスポーツイベントモデル事業についての自走状況の把握・報告	90
7. 採択支援事業概算報告書	
(1) スポーツイベント支援事業者概要報告	91

8. スポーツイベント支援事業過年度の課題整理	
(1) 意見交換の実施	120
(2) 次年度以降の実施案	121
9. 事業総括	
(1) 事業者別イベント定着化に向けた成果と課題	122
(2) スポーツイベント支援事業実施の成果及び課題等	124

7. 採択支援事業概算報告書

(1) スポーツイベント支援事業者概要報告

令和3年度スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツイベント支援委員会運営業務）

アスティーダフェスティバル 2021-2022

実施報告書（概要版）

令和4年2月14日 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社

■ 事業実施概要

【実施目的】

沖縄からスポーツ×エンタメ×観光という新たなエンターテインメントを確立し、アジア・世界マーケットを呼び込む。またその足がかりとする。なお、コロナ復興・with コロナ機運の醸成を図り、地域経済の回復へ寄与する。

【実施内容】

・主催

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社

・後援

なし

・実施日程

2021年12月20日（月）、21日（火）

2022年2月7日（月）、8日（火）

・実施内容

【大コンテンツ】

- ①プロ卓球トップアスリート（Tリーグ公式戦ホームマッチ）
- ②ビジネス商談会、セミナー（スポーツイノベーションオキナワ、ビジネス交流会等）
- ③食フェス、沖縄物産展（肉王フェス、ポップアップショップ等）
- ④音楽フェス、次世代スポーツの体験

・集客人数

	県内	県外（国内）	県外（海外）	付帯参加	合計
目標 （提案時）	7,000 人	2,000 人	1,000 人		10,000 人
実績 （12 月）	20,452 人	1,000 人	（在日のため 割愛）	200 名 （関係者）	21,652 人
実績 （2 月）	8,093 人	20 人		150 名 （関係者）	8,263 人

・集客人数増減理由

12 月開催については 2 万人超とイベント集客目標を達成できた。

2 月開催については新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染拡大に伴い、まん延防止策の発令により世論の活動自粛が集客に大きく影響した。

■ 実施報告

※画像 10 点程





【感染症対策】

- ① エントランスへ手指アルコール消毒ディスペンサーの設置
- ② 非接触検温機の設置
- ③ 感染症対策実施ポップの設置
- ④ 受付スタッフによる感染防止対策の呼びかけ
- ⑤ スチーム機の設置
- ⑥ マスク持参忘れの方に対する予備マスクの配布
- ⑦ 座席の配置を一つ飛ばし

■ 実施報告

※画像 5 点ほど



■ 事業実施結果

結果・成果

全体としてコロナ禍で世の中のあらゆる活動や経済活動が低迷する中、平日の初めてのイベントにもかかわらず12月開催で2万人超、2月開催で1万人超の来場があり、スポーツ×エンタメ×観光という本県の新たな観光エンタメコンテンツの開発が実現できたと実感しています。なお、県外からの誘客は目標値の2000人には届

かなかったものの、今後はインバウンドの獲得も含め大いに当該イベントの可能性を感じている。

コンテンツ

①プロ卓球「トップアスリート」

2月開催では、まん延防止策等の影響もあり集客が困難であったが、12月開催については1日あたり約4,000人の県内外の方々にTリーグ公式戦を観戦していただくことができ、これまで本県で開催のTリーグ公式戦で最大の誘客を図ることができた。

②ビジネス商談会、セミナー

ビジネスマッチング交流会も1日あたり100名ほど、セミナーも約20セミナーを実施。業界のキーパーソンを招聘するなど全国的にも豪華な講師陣のキャスティングができた。また、現地でのセミナーのみならずウェビナー形式も用意したことにより、全国から200名ほどのアクセスを集めることができた。

③食フェス、沖縄物産展

肉王フェスとして野外で約20店舗の飲食ブースを設置。12月開催については1日あたり6000人以上、2月開催では1日目2000人、2日目4000人の来場があった。沖縄アリーナ内での物産展も県内外から約40店舗のBtoB、BtoC向けの様々な企業が参画し参加者を楽しませた。またコロナ禍で多くの企業の経営が落ち込む中、当該イベントを通して多くの企業へ経済的価値を提供する機会が実現できた。

④音楽フェス、次世代スポーツの体験

スペシャルゲストとして島谷ひとみ氏、かりゆし58の前川真悟氏など全国的にも著名なアーティストを招聘。また琉球ドラゴンプロレスリングやダンスショー、アイドルなどとコラボすることで多彩なエンターテインメントが提供できた。なお、HADOやセンサモジュールを活用した卓球体験などテクノロジーを活用した次世代型のスポーツ体験からハンドボール、サッカーなど様々なスポーツ体験等により子どもから大人まで来場者を楽しませただけではなく、コンテンツ提供者のPR機会の創出に繋がった。

■事業総括（自走化に向けての課題と今後の展望）

企画から実行まで8ヶ月ほどと短期間で大型の当該イベントを0→1（ゼロイチ）で開発し、年度内に2回の実績を積むことができた。また当然ながら実績がないところからの着手のため、リソースも限られた中でイベント直前まで様々なコンテンツの企画と調整が行われ慌ただしい状況となったが、課題というより、これらが当該イベントの型となり、次年度の開催に向けたベースができたと捉えています。

よって、企画の改善とブラッシュアップを図り、次への取り組みへ着手することにより、更なる発展へと繋げていけると確信しています。

自走化に向けて

①収入を 1,000 万円増加させるために

・チケット販売所の確立とプロモーションとの連携によりチケット収入を 300 万円増加。

平均 3,000 円×10 カ所×100 名 : 300 万円

・チケット販売網の拡大。アスティーダゆいまーる制度の定着と拡大により 420 万円増加。

平均 3,000 円×100 カ所×20 名 : 600 万円 (販売手数料差引額 420 万円)

・ライブ配信と投げ銭システムの構築により 60 万円増加。

平均 3,000 円×100 名×2 日間 : 60 万円

・デジタルサイネージ等を活用したイベント協賛・広告収入 200 万円増加。

20 万円×10 社 : 200 万円

・クラウドファンディング (クラブトークン等) の充実により 200 万円増加。

平均 20,000 円×100 名 : 200 万円

②支出の削減に対する考え方

イベントの発展に向け運営体制やコンテンツの強化として次年度も投資をしていくフェーズにあると考えている。よって費用削減は令和 5 年 (3 年目) ごろからイベントの認知と定着化が図られることにより運営費を 200 万～500 万円ほど削減できると考えている。

第1回ワールド琉球古武道チャンピオンシップ（オンライン）

実施報告書（概要版）

令和4年2月16日

ワールド琉球古武道チャンピオンシップ推進連携体 株式会社 okicom 代表取締役小渡 玠

■ 事業実施概要

【実施目的】

県内・県外・海外の琉球古武道（沖縄古武道）愛好家が発祥の地・沖縄に結集し、交流と親交を深めるとともに、沖縄の資源とも言える琉球古武道の更なる普及とともに認知度・ブランディングの向上を図り、沖縄文化の振興と観光誘客に寄与して行くことを目的とし、現代的な手法を積極的に取り入れた琉球古武道の国際大会を開催。

【実施内容】

・主催 ワールド琉球古武道チャンピオンシップ推進連携体

・後援 一般社団法人 全日本琉球古武道連盟

・実施日程 令和4年2月5日

・実施内容

(1)オンラインによる「型」競技のみの開催とし、参加選手は規定のルールに従って事前に収録した「型」の動画を大会事務局に送付し、事務局及び審判団がそれを審査し順位を決定し表彰する。

(2)開会式・表彰式は2月5日の午後「空手会館」で行い、YouTubeのストリーミングサービスによりその模様をLive中継する。その際、入賞者のプロフィールや「型」動画を事前に編集し公表する。

(3)表彰式終了後、海外・県外向けのオンライン技術セミナーをYouTubeのストリーミングサービスにより実施する。

(4)後日、開会式・表彰式のハイライト映像を制作し次年度の大会のプロモーション展開の一環としてYouTube及びSNSで配信する。

2.沖縄伝統空手・琉球古武道の対面での名所バスツアーは中止し、次年度の大会のプロモーション展開の一環として沖縄伝統空手・琉球古武道の名所バスツアーの動画を制作しYouTube及びSNSで配信する。

・集客人数

	県内	県外（国内）	県外（海外）	付帯参加	合計
目標 （提案時）	70人	50人	30人	30人	180人
実績	14人	47人	10人	0人	71人

・集客人数増減理由

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大のためオンライン開催としたものの県内外・海外の道場が閉鎖されたため参加者（選手及び審判）が限定的となったため。特に、県内においては感染症拡大の速度と規模の拡大が顕著であり、武器具を使う競技の性質上、「型」の動画を撮影する広い屋内スペース（道場や体育館等）が閉鎖となったことが参加者数の減った大きな要因となった。
- ② 付帯参加者（観客）を0人と記載したが、2月5日開催当日の本大会のYouTube動画視聴数は1,000回を超え大きな反響があった。

■ 実施報告





【感染症対策】

完全オンライン開催とした。

■ 事業実施結果

○全面オンライン開催となったが、開催まもなく再生回数が1,200回を超え県内外・海外からの関心が高かった。コロナ終息後においてもオンラインを活用して愛好家とのコミュニケーションを積極的に図り、何度でも沖縄に訪れ琉球古武道経験を楽しみたいとなるようなコンテンツを提供し続けることが可能となったと考えている。

○空手会館からの配信が可能となったため、空手会館を有することの沖縄の魅力を大いに訴求することができたと考える。

○オンラインでの大会開催の実施により県外・海外の武術ファンがより多く本大会に触れることができ（1か月で2,000人以上が視聴）、沖縄及び沖縄の文化を訴求することができ、ひいては観光誘客に繋がったと考えられる。

■ 事業総括（自走化に向けての課題と今後の展望）

○ハイブリット開催で進めている時点においては、県内大手企業が協賛企業となること（100万円程度）の確約を取れており、沖縄の伝統文化・武道等の振興、国際交流、青少年育成等に高い関心を持つ企業に対して大会への協賛の理解を促すことができた。しかしながら、オンライン開催となった場合の協賛企業への理解が不十分であったため次回開催においてはその対策が必要となる。

○バスツアーにおいては、ハイブリット開催で進めている時点では、想定の上（78人＝参加費5,000円）の申し込みがあり、自走化に向けての有効な取り組みになることが分かった。この分野も今後拡充したいと考える。

○自走に向けた支出の削減については、次回から渡航費の補助を行わないことと、動画配信のコスト削減を工夫する。また、県内での審判員の育成を図り、謝金のある程度圧縮することを可能にする。

令和3年度スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツイベント支援委員会運營業務）

世界自然遺産登録記念 第1回やんばるトレイルラン in 国頭村

実施報告書（概要版）

令和4年2月28日 事業者名 やんばるトレイル実行委員会

■事業実施概要

- 【実施目的】 1) トレイルラン・トレイルウォーク競技を通じて自然保護意識・マナー向上を行い、県民の命の水を守る水源地の保全と利活用を一人一人が考える機会を提供する
- 2) 締切後に定員オーバーする国頭村主催の国頭トレイルランニング大会の“機会ロス”を解消し、大会参加者増と、新たな古道整備による受け皿になる大会を増やしていく。また、通年利用できるコース整備をおこない、雨天時でも集客できる強みを活かして平日におけるスポーツツーリズムの事業化を推進する。

【実施内容】

- ・主催 やんばるトレイル実行委員会
- ・後援 沖縄県、NPO 法人北信濃トレイルフリース
- ・実施日程 2022年2月26日（土）、27日（日）
- ・実施内容 トレイルランの部：22 km、11 km／トレイルウォークの部：8.6 km、3.9 km

・集客人数【申込人数】

	県内	県外（国内）	県外（海外）	付帯参加	合計
目標 （提案時）	750人	300人	0人	300人	1,350人
実績	828人	240人	0人	320人	1,388人

※付帯参加者数は、過去の国頭村主催トレイルラン大会実績値より算出

・集客人数増減理由

予定していた県外広報大会で最も集客が期待された軽井沢トレイルランニング大会9月（1,200人）での現地広報活動が出来ず目標に達成しなかった。

【感染症対策】

- 1) 当初、1/15（土）、2/5（日）の分散開催とし、1回あたり500人前後をめやすに準備を進めた。また、2月末に延期後は、スタッフ・ボランティアの抗原検査を義務付けする対応を行った。
- 2) 会場レイアウトは、受付をゆいゆい国頭道の駅とし、メイン会場の森林公園は、スタートフィニッシュ後とし、シャトルバスですみやかに移動する運用とした。着替えも事前にした上で来場する運用とした。

■ 実施報告：富士山麓トレイルラン（10/2）、白馬国際トレイルレース（10/24） ファントレイル（11/20）



■リアル大会による広報活動

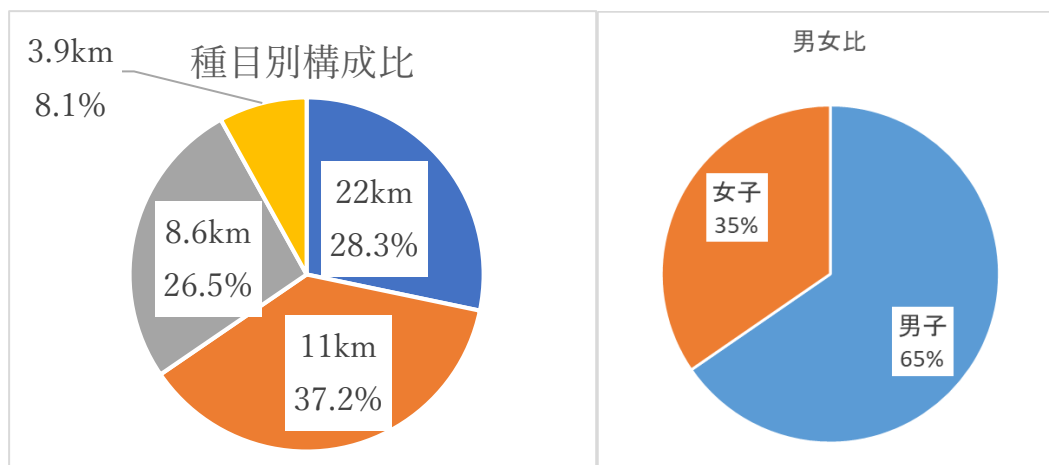
感染症対策の影響でブース設置やパンフ配布場所の制約があったが、国頭トレイルランニング大会、石垣島オーシャンビュートレイル RUN の知名度があったので、既存大会からの説明を行うようにした結果、パンフ受け取り率は9割と高かった。（通常だと5割くらい）

開催した大会は、ほぼ定員オーバーしているか、募集期間が短くても採算ラインの集客が出来ており、ロードレース大会で前回比3~4割減で集客推移している影響はないと感じた。

ファントレイルはロングの大会で当初は集客の波及度は予測できなかったが、「トレイルラン+観光」の付加価値で真剣に走るというよりはプラスアルファの付加価値を期待して参加したい方がいることがわかり、ロング大会でのPRも効果的なことがわかった。

■ 事業実施結果 「延期」→「中止」

コース	クラス	県外	県内	村内	小計
		22km トレイルラン	男子	69	186
	女子	27	18		45
11km トレイルラン	男子	54	238	3	295
	女子	23	79		102
8.6km トレイルウォーク	男子	17	98		115
	女子	28	138	2	168
3.9km トレイルウォーク	男子	7	25		32
	女子	15	39		54
合 計		240	821	7	1,068



当初計画では 22 kmの部は無かったが、県外集客の影響があることから急遽 11 kmを 2 周回する種目として設定した。県外申込者の 4 割が 22 kmに申込しており、県内市民マラソンと同じ傾向でロング種目を設定すれば参加者が集まることがわかった。

男女比においては既存大会（国頭トレイルラン、石垣島オーシャンビュートレイル）の女性 4 割以上に対して低い結果となった。コロナ禍で他大会においても女子参加者数減が顕著でありグループ行動でのエントリーが主になる女性の申込はしばらく苦戦が予想される。



年代別構成比については、県内既存大会と同じ傾向となった。構成比で検証した場合、60代の比率が上昇しており、時間と経済的に余裕のある層の申込が考えられる。

1) 常設トレイルコースの整備について

今回新たに見つけたトレイルルートの整備（伐採、ススキの草刈り、不法投棄のチリ拾い）を半年かけて行い、当日走れる状態にできた。今回中止になった影響で来年度の大会自体の集客は苦戦が予想されるが、常設トレイルとして通年活用できる道筋ができたので、トレイルウォークのガイド引率など平日開催による運用で利活用していく。

2) 地権者の理解、自治体との連携

今回、6カ所の地権者がおり、国頭村役場の協力で丁寧な対応を心掛けたため利用許可を頂けることになった。自然保護団体に対する説明はアボが取れなかったため次回の課題であるが、奥間川の源流エリアを通らず、国立公園の第3種保護区域または保護区域対象外であることから、既存大会と比べて苦情がほとんどなかった。

3) 感染症対策ガイドライン

感染症対策ガイドラインを策定し、リスクを回避または、陽性者が出て封じ込めできる運用を策定できた。10～11月開催の大会では、参加者に対する「接種証明」「陰性証明」提出義務を導入した大会が本土では多いが時間的・経済的負担増になり参加者減に繋がっていることから、2020年に開催された大会での「体調checkシート」を前提とした。

ランニング大会は、持久系スポーツでコンディションに完走が左右されるため、コンタクトスポーツや他競技に比べて体調管理は徹底しており、先行事例でも大会が起因するクラスター発生の報告は国内ではゼロ。また保健所もマラソン大会におけるクラスター認定はできないと回答をいただいている。ただし、オミクロン株の流行においては先行事例の対策が乏しく運用についてかなり変更があり、参加者の案内もぎりぎりとなったのは今後の課題として改善していく。

4) 募集告知

・リアル大会での出店 PR 活動

コロナ禍で PR 予定だった大会中止になった影響で大会プロモーションの一部は変更して対応した。成果としては、やんばるトレイルの5倍以上の種目の大会でも申込者が増えたため、次年度以降はロング種目の大会でもプロモーションが有効であり広報先大会として再検討する。

・大会アンバサダー：上田瑠偉選手



大会中止になったため、当日の出走はできなかったが、プロモーションビデオの撮影を実施した。募集段階から SNS や取材時にアピールしていただいたおかげで申込時の県外エントリーの初動がよく成果があった。1度掲載した場合の Facebook のリーチは5,000件を超えて

おり、これは国頭トレイルラン大会の募集開始の初動または大会翌日のアクセスとほぼ同数であり、世界チャンピオンの影響力の大きさがわかった。

また、昨年、父親が代表を務めるマネジメント会社を立ち上げ、郷土の長野県・大町でトレイルラン開催を準備しており、姉妹提携を双方で検討・連携することに合意できたため、次年度以降は、やんばるトレイル実行委員会が運営ノウハウを提供し、上田瑠偉選手側は、広報の一部を協力していただくことになり、更に上田瑠偉選手とスポンサーしている企業のご紹介も頂けることになり、こちらも次年度に繋がる成果となった。

・大会アンバサダー：大田吉子（87歳）



トレイルラン開催において地元の参加率を上げることは自然保護団体やトレイルランというスポーツそのものへの理解を深めるという点で、国頭村でもっとも有名な YouTuber の「南の島のオバアと孫」の大田氏へ依頼した。

YouTube にアップロード後は、トレイルウォークの申込者が増えることがわかった。初心者向けにおいては、地元のオジヤオバアを登場させることも効果があり、国内一参加料の高いウォーク種目でも県外から67名の申込があり、効果があった。



課題は国頭村民の申込者が増えなかったため、次年度は村民の利用が多い郵便振替用紙の申込方法を導入する。

■事業総括（自走化に向けての課題と今後の展望）

【準備段階】

概算払いが遅かったため、前半はコースの踏査と地権者の確認、環境省との調整を優先したことで、時間をかけ

て対応出来たことで地元との関係性は第 1 回大会でありがちな「聞いてない」「知らない」「勘違い」から起因するトラブルはほぼゼロだった。

不法投棄と大会延期に伴う設営・撤収はかなり負担を強いられたため、今後は延期または中止基準を募集前に決めて対応をする。

募集広報は、計画した時より遅れての対応だったが、申込件数自体は目標値に近い達成となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一番集客力が期待された大会で PR が出来なかったので次回は広報対象先の大会を計画よりも多めに選定しておく。

【実施】

年始にオミクロン株の急激な感染拡大で 2 月末に延期した。国・県のイベント開催感染症対策ガイドライン上に準拠すれば開催できる条件ではあったが、予測のつかない感染拡大で住民始め地権者からも不安の声があり、最終的には北部医師会病院・北部病院受入れ状況が厳しいことがわかり、大会で人が出ても中頭郡のハートライフ病院への搬送になることから大会中止の判断をおこなった。

1 回目の延期で、県外申込者でキャンセルした方より延期対応を希望した方が 5 割を超えていた。渡航費のキャンセル費が発生しても大会に参加したかった方が 100 名もいたことはありがたい半面、大変申し訳ない対応となってしまった。

【中止後の対応】



参加料全額返金のクレームは 31 件あり 29 件は、参加資格と誓約事項 8 条（感染拡大の急激な環境の変化による延期・中止・規模縮小を承諾して申込み）の説明を行い、納得していただいたが、残り 2 名は参加料返金を求めるクレームを続けており、その対応に現在も対応している。年度内実施の制約がなかったとしても、コースに設置するロープ・杭打ちの常設は自然公園法では認められないこと、延期後に中止をすることで渡航費のキャンセル費の二重負担が発生することから、今後は延期よりも中止の選択肢を

優先した運用を検討する。次年度の開催においては、参加者に対して収支バランスも検討しながら参加料値引き等の検討をおこなう

【来年度以降の取り組み】

1. 事業の継続性について

- ・トレイルラン大会としての開催は既存大会の国頭トレイルランニングと相乗効果を出すため、開催日が重ならないように実施する（来年度は2月開催で検討する）
- ・コースの整備ができたことで、トレイルウォークについては通年開催ができるため、運動不足の一般の方を対象にガイド付きトレイルウォークツアーを定期的実施する。
一部のトレイルコースが通行しないとススキや雑草が生えて歩行不可になるため、参加者が利用する事でコースのコンディションが保てるように定期的手入れを行う
 - コース整備にともなう人件費コストをトレイルウォークツアー収入でまかなう
3,800円×100人×4回 1,500,000円

2. 自走化について

- ・ロードレースに比べて参加料を高く設定できることから、引き続き県外広報に力を入れて取り組みする。また、2018年に他大会参加者を抽選で招待することで次年度以降の申込者増に繋がっており、県内他大会参加者への相互連携（広報・リスク管理）を行う。現在、尚巴志ハーフマラソン事務局とは広報面で相互連携が内定している。
- ・県外集客増においては、国内トレイルラン大会の3割が30km以上種目で参加者が最も多い種目であることから、新しいトレイルコースの延伸を行う。

- 30km種目を新設した場合：参加料9千円×300人＝2,700,000円収入増
- 上田瑠偉選手のマネジメント会社と業務提携による支出減 70万削減

- ・ロードレース大会は3～4割減の大会が目立つがトレイルラン大会においては定員オーバーする大会が多く、アウトドアブームと関連しており、作業服メーカーのワークマンもトレイルランウェア・トレイルランリュックの新製品を発売・参入している。天候の影響を受けないアウトドアスポーツ体験を継続させるために自走化までの本事業の支援は必要と考える。

沖縄フレスコボールキャンプ 2022

実施報告書（概要版）

令和4年2月28日 一般社団法人日本フレスコボール協会

■ 事業実施概要

【実施目的】

ブラジル発祥のビーチスポーツ“フレスコボール”の公式大会と一般向けの無料体験会を合わせて開催することで、沖縄県外からの参加者を募り、沖縄の美しいビーチで新しいスポーツを体験する機会を提供するとともに、一年を通じてフレスコボールというアクティビティ、コミュニティを新しい沖縄の楽しみ方として定着させることを目的としております。

※フレスコボールとは：1945年頃ブラジル・リオデジャネイロのコパカバーナビーチを発祥とするビーチスポーツです。向かい合う二人が7mの距離を保ち、木製やカーボン製のラケットを使い、「協力」しあってゴム製のボールを打ち合います。競技としては、相手を打ち負かすのではなく、ラリーの回数や技術を審判が採点するという審査競技のため、「思いやりのスポーツ」とも言われています。

【実施内容】

・主催：一般社団法人日本フレスコボール協会

・協力：琉球フレスコボールクラブ

・実施日程：2022年2月11日、12日（2日間）

・実施内容：

- フレスコボール オキナワカップ 2021（公式大会）：1日目
- フレスコボール フレンドリーマッチ（団体戦）：2日目
- 無料体験会：両日開催

・集客人数

目標	平成 31	令和 2	令和 3 (目標)	令和 3 (実績)
県内参加者		100	150	44
県外参加者		58	100	84
海外参加者		0	10	0
付帯参加者		40	100	40
総集客数		198	360	164

・集客人数増減理由

コロナ禍の影響で数ヶ月後の見通しができないとして、11 月末のエントリー開始後の参加者数も、他大会に比べて少なめという状況が続きました。日が近づくにつれて応募者数は増加していきますが、12 月末より沖縄県内におけるオミクロン株の流行が全国的にニュースとなり、応募が鈍化。加えて職場からの要請などを中心に、直前のキャンセルも 30 組近く出ました。そのことで期間中総計 100 名ほどの見込み参加者数がキャンセルとなり、中でも家族連れや都内学生クラブメンバーなどの大人数団体が軒並みキャンセルとなったことが大きいです。

次年度以降のコロナの収まり具合では、本年度以上の参加者数を見込めるものと考えております。また県外参加者にとっては航空券代が一つの参加ネックとなっており、早めのイベント開催告知をできるよう努めてまいります。

■ 実施報告







【感染症対策】

■ 3密回避の徹底

- ・関係者、選手、一般観戦者のエリアを分け、極力接近が少なくなるよう会場設計。
- ・開会前・休憩時などにMCによるこまめなアナウンスを実施。

■ 関係者の体調管理（検温など）の徹底

- ・全ての参加者に対して、両日受付時の検温を実施し、体調を確認。37.5度以上あった場合は参加を見送ることを徹底。（スタッフ、選手共通）
- ・結果として体調のすぐれない者はいませんでした。

■ マスク着用の徹底

- ・試合中以外は常にマスクの着用を徹底（MCによるこまめなアナウンスを実施）。
- ・MCなどスタッフもマスクを着用した上で進行（天候などの状況に応じて都度対応）。

■ 手指の消毒の徹底

- ・審判（関係者）エリア、ゲスト（沖縄県関係者・よしもと関係者）エリア、選手エリアに消毒液を設置し、こまめな手指の消毒を促しました。

■ 実施報告





■ 事業実施結果

(1) 沖縄の優位性の活用

本来ならビーチスポーツのオンシーズンではない 2 月にイベントを開催できたのは、他県ではなく沖縄県が会場だからできたことだと考えています。また本大会をシーズン初戦と据えることで、選手にとってはイベントを通じて得た課題を各自持ち帰り、2 戦目以降につなげることができる良い機会となりました。

(2) 沖縄観光への貢献

本イベントで約 80 名の県外参加者が来沖。昨年からのリピート参加者も多く、特に今年は会場を中部・恩納村に移したことで、北部に観光に訪れるグループも多い印象でした。またその多くがレンタカーを借りて会場入り。そのほか、まん延防止等重点措置が適用下であるものの、多くの参加者がガイドラインを従事した恩納村・飲食店での食事を行っていました。本イベントの前後も通じて、地域経済への一定の貢献はできたと考えています。

ホテル側でも宿泊者客向けアクティビティとしての導入を検討いただけることに。昨年からの報告事項に言えている沖縄県産ラケットの生産は事業者とのマッチングが叶わず（5 社と協議）。昨年からの検討を進めていた、株式会社琉球 DigiCo が運営するシェアオフィス（那覇）には 2022 年 1 月より入居。沖縄県内でのイベント運営ノウハウ蓄積も図ります。

（３）沖縄のスポーツツーリズム発展への貢献

コロナ禍で、かつオミクロン株が急速に拡大するなかで、80名超の県外参加者がいたことは、昨年が続いて本イベントのポテンシャルを感じられるところでした。

公式戦をただ開催するだけでなく、フレンドリーマッチとして他地域の選手と交流を図れるなど、他にはなく参加者ファーストのスポーツイベントであると考えます。またフレスコボールは老若男女に開かれた裾野の広いスポーツである点が大きな特長です。このイベントを通じてフレスコボールの魅力を伝え、県内での普及が広がっていくことで、近年沖縄県が取り組まれている県民の健康づくりにも大きく役立つポテンシャルがあると感じています。実際に、恩納村でのスポーツ振興に取り入れたいとお返事をいただいています。

また四方を海に囲まれ、一年中温暖でフレスコボールに最適な環境が整っているのが、他でもなく沖縄県です。このイベントを続け、将来的に沖縄県が日本・アジアのフレスコボールのメッカとなることで、フレスコボールの世界大会開催など、世界80カ国以上に広がるフレスコボール愛好家たちやその帯同者たちが数多く集まるポテンシャルのある場所だと感じています。それを実現するためにもイベントを継続していきたいと考えています。

（４）組織体制

昨年も実績のある株式会社ピーエムエージェンシーと今年も連携したことで、事前準備から当日運営まで、イベント制作をスムーズに実施することができました。また恩納村役場と連携し、スポーツ振興課や恩納村小中学生を中心にした体験会を実施予定だったが、コロナの感染拡大によって実現は叶わず（50-80人規模）。協議を通じての手応えは感じることができました。

（５）意識と目的

このイベントに参加した人・観た人にとっては、昨年が続いて高いポテンシャルを感じていただくことができました。

そのことで、よりフレスコボールを沖縄県内・外で普及させていきたいという意味確認を関係者間で確認することができました。特に吉本興業・ありんくりんのお二人も、今後本格的にフレスコボールを練習したいというお言葉を頂戴し、5月お台場大会での起用も交渉段階に進むなど、普及のための活動が加速化。沖縄県がフレスコボールアイランドとなるための地固めが徐々にできているように感じています。

■事業総括（自走化に向けての課題と今後の展望）

〈事業総括〉

オミクロン株感染拡大の影響を直に受け、当初計画していた参加人数を下回る結果に。一方で参加費を見直したことで参加費収入増。また株式会社琉球 DigiCo からの協賛金収入を得たことに加え、JFBA 沖縄オフィス設立による共同セールス体制も強化され、自走化に向けた収入面の基盤が整ってきています（次年度も琉球 DigiCo は協賛継続予定）。参加者はリピーターも多く、イベント会社やよしもとエンタテイメント沖縄をはじめとした関係者に対しても、イベントクオリティ・ポテンシャルが伝わっていることも確認できました。収入面のさらなる増加、コスト削減努力を続けることで、将来の自走化が可能だと手応えを感じることができるイベント二年目となりました。

〈次年度以降の取り組み〉

自走化に向けて、次年度は以下の項目に取り組みたいと考えています。

◆収入：本年比 150%（875→1,313[千円]）

1. 参加費収入の増加（449→700[千円]）

イベント総集客数を、164名（本年度）から400名（次年度目標）へ。そのうち大会出場者を増やすことで、参加費収入の増加を図ります（イベント総集客数には無料体験者も含む）。今回のキャンセル見込み数だけで100名近く、コロナ不安が払拭されれば次年度の参加可能性は高いと考えます。加えてフレスコボールのさらなる県外・県内普及やイベント広報の強化で、総集客数を増やしたいと考えます。

2. スポンサー収入の増加（426→613[千円]）

琉球 DigicCo のメインスポンサー収入に加え、小口で複数社の協賛セールスを行うことで、スポンサー収入の増加を図りたいと考えます。

◆支出：本年比 75%（7,702→5,776[千円]）、総事業費 600 万円以下に

会場費 25 万円を 0 円に。海岸利用料のかからないビーチを調査、リザンシーパークの次年度交渉、他イベントとの共同開催など複数方向性を模索したいと考えます。特に他県での公式戦開催時は海岸利用料のかからない場所での開催が主であり、利用料削減は重要テーマだと捉えています。またイベント会社の設営費を約 168 万円削減へ。現在、防球ネット設営にあたって、2 月の沖縄における強風に耐えうる施工設備で発注。開催時期をずらすことでの簡易設備ならびに運営スタッフでの設営などで人件費・工費削減も検討したい。

そのほか沖縄県内、県外ともに競技人口の増加、及び認知向上が命題だと考えております。そのためには、より裾野を広げ、誰でも楽しめるスポーツであることを打ち出していき、今まで協会が実施してきた以下の施策により注力し、継続していきたいと考えております。

- ✓フレスコボールの広報強化（各種 SNS、プレスリリース、TV、ラジオなどのメディア露出強化）
- ✓新・賛助会員制度の整備による収益基盤の強化
- ✓地方大会の増設をきっかけとした、各地域における普及活動の加速化
- ✓フレスコボールの地域クラブ設立推進（目標：2025 年まで 47 都道府県での地域クラブ設立）
- ✓全国でのフレスコボール体験会の実施促進
- ✓選手モチベーション向上を目的とした本場ブラジルや国際機関との連携、およびフレスコボール日本代表選手団の参加大会の開発、およびチームマネージメント
- ✓国際連盟の立ち上げ（ブラジル有力選手との連携・合意済。統一ルールでの世界大会実施に向け、2022 年を準備期間、2023 年より本格始動と見据え、準備を進めています）
- ✓沖縄県内に一般社団法人日本フレスコボール協会の沖縄オフィスの設立し、地元企業協賛営業強化、県内広報強化、沖縄県内独自のラケット発送拠点の開発

また、上記以外に沖縄独自の施策として以下を検討していきたいと考えております。

✓沖縄県産のラケットの開発と販売

✓吉本興業（沖縄）ありんくりんの沖縄県外イベントでのキャスティング、広報連携）

✓沖縄県大会にブラジルなど世界トップ選手エキシビジョンマッチ招聘

令和3年度スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツイベント支援委員会運営業務）

ちゅらうみ海道サイクリング（2021 沖縄県サイクリング大会）

実施報告書（概要版）

令和4年1月14日

一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会

■ 事業実施概要

【実施目的】

小規模サイクリングイベントとセルフサイクリング(フォトコンテスト)を同時期開催し、

- ・安心安全で誰もが参加しやすいサイクリングイベントを目指す。
- ・閑散期の観光誘客を促進する。
- ・サイクルツーリズムで地域活性化を図る。
- ・地域・事業者・参加者の三方良しで、みんなに愛されるイベントに育てる

【実施内容】

・主催

沖縄県サイクリング協会

・共催

一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ振興協会

・後援

本部町、今帰仁村、名護市、一般社団法人本部町観光協会、
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

・実施日程

2022年1月9日（日）

付帯イベント セルフサイクリング（サイクリング DE フォトコンテスト）

2021年12月1日（水）～2022年1月31日（月）

・実施内容

ちゅらうみ海道サイクリング（2021 沖縄県サイクリング大会）の実施

「やんばるの美らさん～自然・海・山～を走ろう」をテーマに実施

大会基本概要

名称：ちゅらうみ海道サイクリング（2021 沖縄県サイクリング大会）

会期：【大会当日】令和4年1月9日（日） / 8:00～16:00 ※雨天決行、荒天中止

①受付（ゼッケン確認、健康調査票提出、検温）

②コース実走

【同時開催】令和3年12月1日（水）～令和4年1月31日（月）

①セルフサイクリング（サイクリング DE フォトコンテスト）

開催場所：沖縄県北部地域（本部町、今帰仁村、名護市）

会場：メイン会場 / 社会福祉法人本部町社会福祉協議会

コース・エイドステーション / 本部町、今帰仁村、名護市（計3市町村）

主催：沖縄県サイクリング協会

共催：一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ振興協会

後援：本部町、今帰仁村、名護市、一般社団法人本部町観光協会、

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

協力：沖縄輪業株式会社、NPO ツール・ド・おきなわ協会、名護ツアーセンター

協賛：株式会社ジャイアント、北部港運、大利根漬株式会社、沖縄輪業株式会社、

沖縄ボトラーズ株式会社、有限会社山川酒造、本部町備瀬区、

もとぶ産直株式会社（もとぶかりゆし市場）、沖縄県羽地振興協同組合（羽地の駅）、

株式会社リセットジャパン（古宇利島さ～た～屋）

事務局：一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会

コース：●フクギ並木ファミリーコース 20km / 定員：100名

●やんばるちゅらしま海道コース 60km / 定員：200名

申込方法：①県内自転車店受付（2, 3箇所を予定）

②事務局へ参加申込用紙と参加料同封の上、書留にて郵送

③WEB 申込

募集期間：令和3年10月1日（金）～令和3年11月30日（火）

その他：①レンタサイクル受付可

②大会特別宿泊プラン、レンタカー特別プラン受付可

・集客人数

目標	令和2（実績）	令和3（目標）	令和3（申込）	令和3（実績）
県内参加者	97	160	115	62
県外参加者	1	140	32	9
海外参加者	0	0	0	0
付帯参加者	5	20	4	4
総集客数	103	320	151	75

・集客人数増減理由

大会参加者目標数値 300 名に対し実績（実走）数値 71 名と大きく下回った。申込者は 147 名いたが、年明けの急速な新型コロナウイルス感染症の拡大にともないキャンセルが多く出た。特に県外参加者は、参加を控える方が多かった。ただし、県外参加の申込者数は、昨年の 8 名より増加した。申込時期の新型コロナウイルス感染症の様子で、今年度は参加可能だと判断して申込頂いたと思う。一方、県内参加者は、昨年度の申込者数 136 名に対し、今年度は 115 名に減った。60 kmコースの参加料が 6,000 円から 10,000 円に上がったのも一つの要因と考える。

コース別では、60 kmコースが申込数 127、実績 60。20 kmコースが申込数 20、実績 11。昨年同様、60 kmコースに人気がある。しかし、20 kmコースは昨年の申込数 12 名より 8 名増加。県外からの申込もあった。コースの変更とスタート前の自転車教室開催、講師にはリオデジャネイロオリンピックに出場した元プロロード選手内間康平さんをお迎えした効果があったと考えられる。

■ 実施報告



大会協賛ボード



出発式



準備体操



協賛品 1



協賛品 2



60km スタート



20km スタート



自転車教室



昼食会場(羽地の駅)



アンケート回答



協賛品抽選_当選者



ゴール後の様子

【感染症対策】

- (1)こまめな手洗い、アルコール消毒液による手指消毒を実施すること。
- (2)イベント中、大きな声での会話や応援などをしないこと。
- (3)イベント前後での懇親会の開催を控えること。
- (4)参加者並びに観戦者には、参加前後における行動について感染リスクの高い場所への行動を回避するよう周知する。
- (5)感染防止のために主催者が決めたその他の措置の遵守、主催者の指示に従うこと。
- (6)受付時に健康調査票の提出と検温を行う。
- (7)以下の事項に該当する場合は、イベント参加を自粛するよう要請する。
 - ・体調がよくない場合（例：発熱・咳・咽頭痛などの症状がある場合）
 - ・同居家族や職場など身近な知人に感染が疑われる方がいる場合
 - ・過去 14 日以内に政府が入国制限している国や新型コロナウイルス感染症拡大地域への渡航歴がある。又、それら地域の在住者との濃厚接触がある場合
- (8)イベント終了後 2 週間以内に新型コロナウイルス感染症を発症した場合は、主催者に対して速やかに濃厚接触者の有無について報告すること。
- (9)基本代走は認めないこととする。

■ 実施報告



COCOA や感染症対策協力の
お願い表示



RICCA



間隔をあけて整列



検温



受付



個包装

■ 事業実施結果

無事に1月9日(日)のサイクリングイベントを実施することができた。

年末から年明けにかけて急速な新型コロナウイルス感染症の拡大により大会当日の9日からまん延防止重点措置が適用されたが、大会実施について検討し、感染症対策を行っていること、小規模開催で屋外アクティビティであるので、実施を決めた。県内参加者も約半数がキャンセルとなったが、当日参加された方からは、コロナ禍でも開催してくれてよかった。などの声があった。

アンケートの回答では、景色が良かった。食事が良かった。コース設定が良かった。というコメントがあった。開催地域の景色を楽しんで頂き、エイドステーションや昼食では地域の手作りのお菓子や飲み物、特産品を使用した食事を楽しんで頂いた。

セルフサイクリングは、昨年より問合せが増え県外からも参加頂いた。コロナ禍2年目になり、アプリを使ったアクティビティが浸透してきていると感じる。しかし、まだ参加者数は少ない。参加頂いた方には、#オキナワライド2021をつけてInstagramに投稿して頂いた。参加者からは、コース設定が良く楽しめた。1月9日のリアルイベントに参加しようかギリギリまで迷ったが、コロナ感染状況が気になりセルフサイクリングに決めた。どちらに参加できるか選べるのが良い。との感想を頂いた。

■ 事業総括（自走化に向けての課題と今後の展望）

来年度以降もこれまでと同じように小規模開催で地域と連携し実施していきたい。

自走化に向けての一番の課題は、収益化。まずは大きな経費がかかっている大会設営費の削減。テントやテーブルなどの備品や、看板設置などは地域の協力を得られるようにしたい。そして、協賛営業と地域のPRを行い、運営関係者・地域事業者が相乗効果で利益を得られるようする。また、自治体や県との連携を強化する。初回の昨年度と今年度はコロナ禍ということもあり市町村の協力を得ることが難しかったので、来年度以降のコロナが落ち着いた後は予算化や人員派遣などで協力してもらえるように依頼していきたい。ナショナルサイクルルート形成に向けての取り組みや県の自転車活用推進計画なども示しながら、市町村でサイクリングイベントによって観光促進や健康増進に寄与する形を一緒に考えていけると良いと考える。

小規模開催では、年に一度の開催だと参加者数が限られてくるので、年に2～3回の開催を検討する。また、リアルイベントだけでなくセルフサイクリングもこれまで以上に内容の充実を図り、また通年を通して開催できるように仕組みを作っていきたい。

自走化に向けて次年度以降、収入を350万円増加する。支出を240万円削減することを目指す。

① 収入を350万円増加させるために

- ・スポーツエントリーなど認知度の高いWEB受付システムを活用し、また人気のある長距離コースを設け、参加者を250名増加させる。参加料1万円で250万円の増加となる。
- ・本部町や地元企業の協賛金を募り50万円集める。
- ・クラウドファンディングで45万円集める。
- ・イベントに付随して物品販売を行い、5万円の収入増加を目指す。

② 支出を240万円削減するために

- ・イベント実施のテントや看板設置、ボランティアなど地元の方々との関係性を構築し、協力依頼を行い、40万円削減する。
- ・事務局機能と申請などの事務手続きを、弊協会内で出来るようにし人件費や事務局経費等を200万円削減する。

8. スポーツイベント支援事業過年度の課題整理

(1) 意見交換の実施

日時：令和3年10月5日（火） 15:00～16:00

場所：JTB 沖縄会議室（オンライン）

参加者：

（委員長）	原田 宗彦	大阪体育大学 学長 日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）代表理事
（副委員長）	高宮城 邦子	沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課長
（委員）	中島 祥元	一般社団法人 ルーツ・スポーツ・ジャパン 代表理事
（アドバイザー）	利光 敬志	K2 プランニング株式会社
（沖縄県）	高橋氏	
（事務局）	JTB 沖縄／大塚	JTB コミュニケーションデザイン／浅見、新名

次第：

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 意見交換会実施内容の説明 | 15:00-15:03 |
| 2. 沖縄県スポーツイベントの課題・具体案について議論 | 15:03-15:50 |
| 3. まとめ、予備時間 | 15:50-16:00 |

【意見交換内容まとめ】

①継続されているスポーツイベントの更なる集客や内容充実のための補助や助成金制度の拡充について

→・自走化の確率が高い団体を見極め、支援を行う必要がある

・補助期間中に自走化への意識、体制を整えるための評価や条件を設ける必要がある

②オンラインイベントとリアルイベントの両者を併用したイベントの可能性について

→・スポーツイベントはリアルイベントありきのものなので、リアルイベントが復活すれば無くなる可能性が高い

・オンラインの活用として、特産品の販促につなげる仕組みやリアル大会へ繋げるようなインセンティブを付ける、リアル大会の練習用として活用等ができれば有効である

③スタッフの民間登用を含め、スポーツ版 DMO として、公民連携の文脈の中で「稼ぐ力を内包した組織」に変貌させる（人材育成）

→・スポーツ庁の動きと連動しながら沖縄県独自の人材育成を行う必要がある。

スポーツ庁の予算で基礎研究を行い、沖縄県独自の人材育成につなげる

・既存のスポーツのマネジメントスクールを活用し県内事業者へ受講いただき、実践、フィードバックする方法も

ある（イベント事業と連携して実施可能）

④ イベントの支援にあたり、達成すべき評価基準・参加者人数のカウント方法の作成

→・収支面や経済効果など一定の評価基準を設け、事業者へ周知を行う

・イベント終了後に、収支状況や集客状況の確認を行い、自走化に向けた事業者側の課題の明確化を含めてフィードバックを行う

8. スポーツイベント支援事業過年度の課題整理

（2）次年度以降の実施案

令和3年度10月5日に開催した意見交換会、事務局としての過年度の課題を踏まえ以下の内容を次年度以降実施したいと考える。

【実施内容】

① 補助期間中に自走化への意識、体制を整えるために一定の評価基準を設ける

・支出に占める収入（協賛金・参加料収入・物販等）の割合について一定の基準を設ける

・参加者全体に占める、県外誘客の割合について一定の基準を設ける

※上記の基準をクリアした事業者は、定着化枠採択時に加点を行い、より自走化しやすく沖縄県への経済効果の高いイベントの採択を行う

② 事業終了後の面談で各事業者へ、自走化に向けより徹底したフィードバックを行う

・補助金を外して収支を計算し、自走化のために必要な金額を事業者へ意識させる

→現状足りない金額に対する改善案を、事業者と共に検討し次年度以降に活かす

※今年度に関しても実施

9. 事業総括

(1) 事業者別イベント定着化に向けた成果と課題

【琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社】

成果

- ・本イベントの目的である、卓球以外のイベントを通じて卓球の試合を見たことがない方々を誘客するという点において、イベント会場に多くの集客ができていたため目的を果たせたイベントであった。
- ・チケットの売り上げが1日4000枚以上あり、コロナ禍でありながらしっかりと集客ができていた。

課題

- ・卓球の試合以外（肉フェスやビジネスセミナー等）を目的に7000名程度の集客があったが、卓球の試合会場での人数は集客に比べ少なく、試合にうまく誘導できていない印象であり、次年度以降改善する必要がある。

【ワールド琉球古武道チャンピオンシップ】

成果

- ・参加者全体に占める県外からの誘客割合が高く、また海外からも10名の参加があったことから、県外から沖縄へ誘客できるポテンシャルの高いイベントである。

課題

- ・オンラインイベントの参加者数に対して、オンライン機材の支出額が大きい為、参加者数、収入にあった配信機材の手配を行う必要がある。
- ・オンラインイベントにて県外からの参加割合が多い状況であったため、次年度以降今回の参加者等をいかにリアルイベントにつなげるかが今後の課題となる。

【やんばるトレイル実行委員会】

成果

- ・新型コロナウイルス感染症禍でありながら、1000名以上の応募があったことを鑑みると自走化の可能性が高いイベントである。
- ・環境への負荷も懸念されるイベントであるが、環境省や地元自治体と連携を行い、環境負荷を軽減するための調査をしっかりと行っている。
- ・イベント開催地域との連携体制が構築されており、自走化に向けて良い点である。

課題

- ・支出の部分で、事務局内で完結できる作業を外部へ委託し支出が増加していたため、事務局内で完結させ支出の削減を行う必要がある。

【一般社団法人日本フレスコボール協会】

成果

- ・ホテルのビーチを活用し会場費の削減や付帯参加者の増加等に向けて運営が行われていた。
- ・イベント開催のみならず、国内外の大会誘致にも取り組んでおり、イベント開催をきっかけとして沖縄経済への貢献を目指している。
- ・沖縄県内企業の協賛を獲得しており、昨年度に比べ収益が増加できている。

課題

- ・イベントの参加人数が 128 名となっており、更なる参加者増加による収入の獲得が必要となる。
- ・沖縄大会や県外での運営ノウハウを活用し、会場設営費用を抑えることが今後必要となる。

【沖縄県サイクルツーリズム推進協会】

成果

- ・開会式の際に本部町長や本部町観光協会から歓迎のあいさつがあり、地域との連携がしっかりしているイベントであり、定着化枠として自走化に向けて取り組んでいた。
- ・サイクリングコースに観光客が行かないような、ニッチな場所を設定しエイドステーションの作成を行っていた。イベントに参加することで、参加者に新たな発見があるだけでなく地域経済にも貢献するイベントであった。

課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあったが県内からの参加者が多く、県外からの参加者が少ない為県外の参加者を増やす取り組みが必要となる。
→県外サイクリングショップや団体、SNS 等を用いた広報の実施。県外類似イベントとの差別化が必要となる。
- ・イベントの参加人数が 70 名程度と少なく、自走化に向けて参加料収入が重要な収入源となる為、今後さらに増加させる必要がある。

(2) スポーツイベント支援事業実施の成果及び課題等

【成果】

今年度、本事業においては新規枠より3事業者、定着枠より2事業者の合計5事業者を採択した。**県内集客数 28,661名、県外誘客数 1,155名、海外誘客数 10名、付帯参加者数 394名の成果となった。**(1事業者中止の為、4事業者としての成果) 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外問わず集客に苦戦している状況であったが、新型コロナウイルス感染症対策を行いイベントが実施された。新規枠においてはアスティーダフェスティバルで、4日間のイベント実施で3万名近くの集客があり、自走化や周辺地域の経済効果においても非常に効果的なイベントの開催ができた。また、琉球古武道チャンピオンシップでは県外や海外からの誘客割合が多く自走化に向けてもポテンシャルのあるイベントであった。

定着枠においては、昨年度同様に**収入の増加や支出の削減が自走化に向けての課題となるが、今年度は具体的に数値目標が設定されており、自走化に向けて取り組んでいる。**また、前年度の活動実績をもとに新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、イベント内容を拡充させており、次年度以降の継続開催に向けても良い傾向となった。収益の増加についてはまだ課題は残るものの新たに協賛金を獲得した事業者もあり、自走化に向けて取り組まれている。また、**各事業者が感染症対策を徹底しイベントを実施した結果、イベント内でクラスターが発生した報告はなく、無事にイベントを終えることができていた。**次年度以降は新型コロナウイルス感染症が終息することも視野に入れ、更なるイベント拡大や県内の経済効果の増加に向けて取り組む必要がある。

【課題】

今回採択された5事業者はそれぞれ工夫があり、各事業者が競技の特徴を活かしながら、感染症対策を徹底の上イベントを行っていた。昨年度の課題であった地域との連携については、開会式に町長や地域観光協会の参加があったことからどの事業者も調整できており、**次年度以降の課題としては、イベントの継続開催を行うために、収支体制を強化する必要がある。**

収入については補助金に頼らない体制を確立させる必要があり、**自治体との連携による予算の確保や、協賛企業の開拓、クラウドファンディングの活用やイベントに付随した物品販売など新たな取り組みを行う必要がある。**また、年1回のイベントのみで収益を上げるのは困難であることも考えられるため、年1回のイベントのみならず競技の特性を生かした教室、イベント前の調整方法の指導(サッカー教室、サイクリング教室等)やセミナー等を開催し、**イベント参加費や協賛金以外の収益方法を考えることが、今後のイベント自走化に向けて必要な要素として考えられる。**また、支出については本事業でノウハウが溜まっているにもかかわらず、大会運営や設営の多くを委託しており、支出増えている原因の一つである。**本事業での運営ノウハウを活用し事業者の中で可能な限り完結するような体制を構築し、支出を削減することも収入と併せて取り組む必要がある。**

スポーツイベントの実施・定着化に向けて、補助を行う場合もイベント開催のみに支援するのではなく、**イベント前後や年間を通じた取り組みに対する支援を行い、イベントを基軸とした新たな収益獲得に向けた取り組みを加速させる必要がある。**これらの取り組みが、イベントの定着に繋がるとともに沖縄県内の更なる経済効果発展や雇用創出にもつながると考える。

**令和 3 年度スポーツツーリズム戦略推進事業
(スポーツイベント支援委員会運営業務等委託) 実施報告書**

編集・発行： 沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

受託事業者： 株式会社 J T B 沖縄
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112-1

発行日： 令和 4 年 3 月